

久住集落「集落営農ビジョン」
(人材確保型支援 ・ 規模拡大・発展型支援)

※該当する支援メニューに○を記入

作成日： 令和 4 年 7 月 2 9 日
 修正日： 年 月 日

市町村名	日野町	組織名	農事組合法人 天郷ファーム	
1 地区の範囲 日野郡日野町 久住地区)				
2 地区の概要				
水田面積	18.22 h a	主な水田栽培作物	水稻	農家数 2 1 戸
認定農業者数	0 経営体	人・農地プランの中心となる経営体数	2 経営体	
3 組織の概要				
設立時期 (規約等の制定日) 平成 2 8 年 2 月 7 日		経営面積 9.4 h a	構成農家数 5 戸	
組織形態 (該当形態に○を記入)		<input checked="" type="checkbox"/> 共同利用型 <input checked="" type="checkbox"/> 作業受託型 <input type="checkbox"/> 協業経営型		
役員の数・年齢		3 人 (平均年齢 69 歳)		
オペレーターの数・年齢		5 人 (平均年齢 67 歳)		
その他集落営農活動に参加している人数・年齢		0 人 (平均年齢 歳)		
4 集落営農に対する基本方針				
【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】				
(1) 担い手の明確化及び水田利用集積目標 当集落は農家数 21 戸で 18.22 h a の水田を水稻中心に作付をしている。 各農家が、個別営農に取り組んでいたが、高齢化、後継者不足の課題に直面、遊休農地の増加等、地域農地の保全が大きな課題となっている。 このことから、地域の農地保全、営農の受け皿となるべく、平成 2 8 年 2 月に農事組合法人「天郷ファーム」を設立、地域の中心的担い手として地域内の農地集積の推進を図ってきた。 今後も農地集積、作業受託面積拡大を図り、効率的且つ高収益に繋がる農業経営を目指していく。				
(2) 水田の作付計画 (水稻以外の作物を含む)、活用方針・具体策 水稻においては、主食用米のコシヒカリ他、ヒメノモチなどのモチ米の作付も行う。さらに、農事組合法人を中心とした水稻作付計画及び転作計画を体系的に整理、農事組合法人の転作については、そばから野菜及び花きを中心とした作付へ移行していく。				
(3) 農業用機械施設の効率利用 農業機械の共同利用により、農業用機械の個人購入による負担を無くし、農事組合法人における高性能農業機械導入(コンバイン)により作業能率の大きな向上が期待でき、農業生産コストの縮減が図れる。				

(4) 人材の確保、後継者育成に関する方針

オペレーターの高齢化に世代交代を推進するため、地域内で農業継承を進め、新規オペレーターの候補者選定や絞り込みを行い、現役のオペレーターが実地指導することで技術継承を図る。

(5) 経営多角化の方針・具体策

農事組合法人の経営多角化の取組として、転作作物(野菜・花き)をJA直売所等で販売により増収を図る。

【人材確保型支援は記入必須】

5 人材確保のための取組方針

【項目】		【実施年度】		
		○年度	○年度	○年度
人材育成研修	実務研修			
	免許取得			
	その他			
集落営農活動への参画				

【人材確保型支援（うち畦畔管理省力化支援）は記入必須】

6 畦畔管理の省力化のための取組

(1) グランドカバープラント施工計画

施工場所：

施工対象面積（畦畔実面積）： ha

本田（＝水張）面積： ha

年数	内容	面積 (ha)	金額 (円)	実施年度
1年目				
2年目				
3年目				

注1) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

(2) 畦畔管理用機械導入計画

(機械利用対象畦畔面積 ha、本田（＝水張）面積 ha)

機械施設名	規格能力	台数等	金額 (円)	導入予定年月

(3) 畦畔管理用作業の状況

内容	現状 (年度)	事業実施後 (年度)
取組対象(予定)面積 (ha)		
取組対象面積当たり年間 作業時間		

- 注1) 取組対象圃場について記載すること。
 2) 記入欄が不足するときは、適宜追加すること。

【規模拡大・発展型支援は記入必須】

7 集積(経営、機械の共同利用及び作業受託)の目標

【項目】		【現状】	【目標】令和7年度
農地 の 集 積	集積面積 A	9.40ha	10.00ha
	対象水田面積 B	16.34ha	16.34ha
	集積率 A/B	57.55%	61.20%
	地区外集積面積 C	0ha	0ha
	経営面積 A+C	9.40ha	10.00ha
経営の多角化への取組		転作作物として、そばを中心に栽培。	転作作物として。花き、野菜を中心に栽培、JA直売所等で販売促進を図る。

注1) 経営の多角化への取組は、該当する場合のみ記載すること。

8 農業用機械施設の整備方針

1 機械施設の整備計画

機械施設名	規格能力	台数等	金額(円)	導入予定年月	本事業による 導入機械に○
コンバイン	4条刈 48PS	1台	7,960,000	R4年8月	○

9 添付資料

- 人材確保型支援は研修計画一覧（参考様式）、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）を添付すること。
- 規模拡大・発展型支援は集積状況一覧（別表1、2）、機械の利用計画（別紙）、規約の写し及び計画の根拠が分かる資料（総会資料又はビジョン作成話合いの議事録等）を添付すること。

注1）目標年度は、事業実施最終年度の翌年度から3年以内のいずれかの年度で設定すること。

2）経営面積等の現状及び目標は、集積状況一覧（別表1、2）により作成すること。